

報道関係各位

2006年9月20日
株式会社プラメド
メディプラザ

「電子カルテの導入は自施設にとってメリットがあった」と導入済み医師の9割が評価。導入効果が最も高いのは「患者の会計待ち時間の短縮」。次いで「事務人件費の削減」、「請求もれ、算定もれの防止」。

(プラメドとメディプラザによる共同企画調査)

医師向け調査会社の株式会社プラメドと、電子カルテ等の常設総合展示場「メディプラザ」は、医師・歯科医師を対象に「電子カルテの導入に関する調査」を共同で実施しました。調査結果がまとまりましたので公表いたします。

■調査概要

1. 調査タイトル 電子カルテの導入に関する調査
2. 調査目的 医師、歯科医師を対象に、電子カルテの導入状況と今後の導入意向をうかがい、電子カルテ導入済みの医師、導入予定のある医師（肯定派）、導入予定のない医師（否定派）との間で、電子カルテに対する意識や態度に、どのような差があるのかを明らかにする
3. 調査対象 医師、歯科医師
4. 調査方法 インターネット調査
5. 調査期間 2006年7月14日（金）～8月11日（金）
6. 有効回答数 542人

■調査結果の概略

- 電子カルテ導入医師は、電子カルテの導入は施設にとって『メリットがあった』（53.3%）、『まあ、メリットがあった』（34.6%）と回答。合計で約9割（87.9%）がメリットを感じている
- 電子カルテを導入して最も成果が上がった項目は「患者の会計待ち時間の短縮」（『効果があった』：50.5%、『まあ、効果があった』：25.2%）であった。次いで「事務人件費の削減」（同：22.4%、26.2%）、「請求もれや算定もれの防止」（同：20.6%、36.4%）の順であった
- 「数年以内に開業する予定」の医師の約8割（78.3%）が、『電子カルテを導入する予定』と回答しており、開業が電子カルテ導入の大きな“きっかけ”となって

いる

- 「導入予定がない」医師の非導入理由の回答上位は、『操作性が悪いから』(49.4%)、『価格（導入費用）が高いから』(48.3%)、『導入の効果が不明だから』(44.9%)となっているものの、いずれの回答も5割に満たないため、電子カルテを導入しない“決定的な理由”とはいえず、むしろ導入するメリットや動機が十分に理解されていないものと考えられる
- 電子カルテの導入を予定している（および導入を検討している）医師が考える“導入効果の重視項目”と、既に導入している医師が評価する“導入効果項目”は、共通して「患者さんの会計待ち時間の短縮」が1位となっている（導入予定・検討中医師の54.0%が『重視する』と回答、既導入医師の50.5%が『効果があった』と回答）
- 電子カルテ導入予定（導入検討中）の医師が重視する項目のうち、「カルテ記載時間の短縮」（12項目中の3位）は、既導入医師では評価が低く（12項目中の9位）、むしろ効果が薄い（紙カルテよりも時間がかかる）と評価している
- 一方、導入予定（導入検討中）の医師では、“導入効果の重視項目”の下位に位置づけられている「事務人件費の削減」（12項目中の10位）は、既導入医師では“導入効果項目”の上位（12項目中の2位）に評価されており、期待と実効との間でギャップが生じている

※ 調査結果の詳細は、弊社HPをご覧ください。

<http://www.plamed.co.jp/activity/research/r060006/>

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社プラメド広報担当 守屋

Tel.03-3253-2530 Fax. 03-3253-2530

e-mail : emr3@plamed.com

URL : <http://www.plamed.co.jp/>

【株式会社プラメド】 <http://www.plamed.co.jp/>

株式会社プラメド（本社：京都府京都市、代表取締役 平憲二）は、2005年4月に医師が起業したベンチャー企業です。医師に対して高いセキュリティと操作性を有するWebコミュニケーションツールを提供するとともに、調査に協力いただける医師をネットワーク化し、医師を対象とするインターネット調査を実施しています。「医療現場からの出発」を掛け声に、より良い医療環境づくりのためのお手伝いをしていきます。

【メディプラザ (MEDiPlaza) <http://www.medi-plaza.com/>】

メディプラザは、株式会社日本経営（本社：大阪府豊中市、代表取締役 小池由久）が運営する医療情報システムの常設展示場です。病院のIT化支援の一環として、多数のメーカーの電子カルテ等医療情報システムを自由に操作して比較検討できます。日本経営は、約1300件の医療機関の経営指導を行なう医業経営コンサルティングの最大手です。病院から診療所まで、収益改善、病棟再編、財務、人事、ISO取得、リスクマネジメント、新施設開設、IT化、クリニックモール開設など、幅広い分野のコンサルティングを行なっています。

以上